

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	愛媛大学教育学部附属特別支援学校
-------	------------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
愛媛大学	特別支援学校	知的障害	<small>えひめだいがくきょういくがくぶぞくとくべつしえんがっこう</small> 愛媛大学教育学部附属特別支援学校

2 研究課題

特別支援学校小学部・中学部・高等部の系統的なキャリア教育の推進及び就労支援体制の充実と就職率の維持・向上を目指して

3 研究の概要

平成26年度よりキャリア教育・就労支援等の充実事業を受託して取り組んできたが、平成27年度は具体的に就職率の向上（37.5%→62.5%[就労継続支援A型事業所1名を含む]）という結果を得ることができた。平成28年度も本事業を継続していくことで、小・中・高等部12年間の系統的なキャリア教育の更なる充実を図るとともに、築き上げた就職支援ネットワーク体制の定着及び高等部3年生の希望進路の100%実現と就職率の維持・向上を目指していく。

具体的には、就職支援コーディネーター（以下、コーディネーターとする）の配置と就職支援ネットワーク会議の開催により、進路指導主事を核にした就職支援体制を構築する。それを基にして、生徒の実態に即した多様な就労の機会を確保して、産業現場等での実習を充実させることで、生徒の能力を最大限に伸ばし、就労を希望する生徒の進路実現に大きく寄与できると考える。また、大学や企業等に就労した卒業生のアフターフォローを行うことで、就労先との連携を強め、学校との信頼関係をより向上させる。特に、平成28年度より愛媛大学教育学生支援部附属学校園事務課に学校用務作業の補助的な業務を担当するために就労する卒業生の定着を支援することで、今後、全国の学校での障害者雇用の先行事例とする。さらに、キャリア発達を支援する授業改善、ハローワークや関係機関と連携した教員・保護者研修の充実、大学との連携強化、小・中・高等部が連携し系統的に行事や授業に取り組む等の取組を充実させていく。これらのことにより、本事業が目指す「特別支援学校高等部の就職率の向上」が図られると考える。

以上の成果を取りまとめることで、特別支援学校における就労現場とリンクした系統的なキャリア教育の推進モデルとして、県内外に対して数多くの知見を発信していく。

4 研究の成果

(1) 就労支援体制の構築

ハローワークを含めた関係機関や事業所等で構成される就職支援ネットワーク会議を設置し、年3回実施した。会議では、校内の就労支援体制の構築、産業現場等における実習の新規開拓・充実、卒業生のアフターフォロー、キャリア発達を支援する授業改善、教職員・保護者を対象としたキャリア教育・就労支援研修会等の提案・協議を行い、構成委員から適切な助言を得た。構成委員からは、今後もこのようなネットワーク会議を継続して開催することが要望され、信頼関係の深まりとネットワークの強化を図ることができた。

(2) 就職支援コーディネーターを活用した就職率向上への取組

進路指導主事と連携して、新規実習先の開拓、実習生への巡回指導、卒業生へのアフターフォロー、ネットワーク会議参加に向けての関係機関等への連絡・調整等を積極的に行い、モデル地域内の延べ300か所（平成27年度310か所）を超える事業所を訪問した。その成果として、8か所の新規の実習先（平成27年度11か所）を開拓することができた。障害者就業・生活支援センターとの連携により、卒業後20年を越える卒業生の就労情報を共有でき、職場訪問によりアフターフォローも実現できた。

(3) キャリア発達を支援する取組の充実

本事業を有効に活用し、大学や企業、地域等と連携した授業改善などの取組を効果的かつ効率的に推進することで、キャリア教育・職業教育の充実につながるとともに、愛媛大学内の附属学校間の交流の充実や地域貢献にも寄与することができた。またこれまで本校が実施している宿泊学習についても、本事業と関連させ、ネットワーク会議の構成委員の協力のもと、目的や活動内容をキャリア教育の視点で見直し計画をしたことで、小学部から高等部までの系統的な宿泊学習を実施することができた。

5 課題と今後の方策

(1) 就労支援体制の定着

就職支援ネットワーク会議を設置したことにより、モデル地域における就職支援体制を構築することができたが、さらに発展を目指していくために、今後も本事業のような取組を継続する必要がある。校内外で実績が積み重ねられ、本事業の知名度や認知度が上がり、県内外にその実績を発信をしていくことで、本事業の価値が高まると考えられる。

(2) 就職率の維持・向上と新規実習先等の開拓及び卒業生のアフターフォローの充実

進路指導主事と就職支援コーディネーターの連携した効果的な取組（新規開拓、実習生のきめ細かな巡回指導、卒業生のアフターフォローの充実等）、ハローワークを含めた関係機関との連携等により就職率の向上と就職後の定着が実現した。今後も就職率及び定着率の維持とさらなる向上を目指して、取組を継続していく必要がある。

(3) キャリア教育・職業教育の充実について

教職員の指導・支援の充実と保護者への理解・啓発のため、企業等と連携した研修を定期的に行う必要がある。授業改善では、小・中・高等部の系統的なキャリア教育を目指し、販売活動等を通じた地域貢献と日常生活訓練施設における宿泊学習の充実を目指して、今後も継続して取り組む。また、作業学習の授業改善では、外部専門家の積極的な活用を図り、製品の質の向上や地域産業等と連携していくことで、生徒の知識・技能と働く意欲をさらに高めていく。

